

共同研究課題（令和 5
（2023）年度が最終年
度ではない課題）用の様
式です。

二国間交流事業共同研究 令和 5(2023)年度実施報告書

(様式3)

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

令和 6 年 4 月 5 日

[日本側代表者所属機関・部局]
〇〇大学・□■□研究科
[職・氏名]
教授・学振 太郎
[課題番号]
JPJSBP 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

1. 事業名 相手国: 韓国 (振興会対応機関: NRF) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(英文) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

3. 共同研究実施期間 令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

AA University, Professor, AAAAAA

コメントの追加 [JSPS1]: 【日付】 令和 6 年 4 月 30 日までの日付としてください。

コメントの追加 [JSPS2]: 【課題番号】 1 から始まる 9 桁の数字を記載してください

コメントの追加 [JSPS3]: 【事業名】 1 ～ 4 は実施計画書と一致させてください。ただし、3. 共同研究実施期間については後述のコメントを参照してください。

コメントの追加 [JSPS4]: 【共同研究実施期間】 新型コロナウイルス感染症の影響により令和 4(2022)年度の実施期間を延長した場合は、延長後の期間を記載してください。また様式 B の実施期間と各人の参加期間も同様に更新してください。

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。
- ・実施計画書に記載した「日本側参加者の第三国への出張」を変更した場合には、その出張用務(事務取扱の手引 4-3-1 を参照、例:学会発表、フィールドワーク)と実施による効果を記載してください。なお、「日本側参加者の第三国への出張」の新規追加は振興会の事前の承認が必要です。
- ・委託費総額の 50%に相当する額を超える費目間流用については、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

○○○○○.

コメントの追加 [JSPS5]: 見落としがちです。必ずご確認ください。

6. 本事業に対する要望

○○○○○.

- (個人情報にかかるチェック項目です。以下の内容を必ず確認し、貴機関において適切に管理いただき、□を✓に更新したうえで提出ください。)
- ✓ 本事業に係る個人情報を適切に管理し、また報告書類に記載の個人情報については、本人の同意を得るなど必要な手続きを経た上で振興会へ提出しています。

- <備考>
1. この報告書は、令和 6 年 4 月末日までに所属機関事務連絡担当者を通じてメールにて提出してください。
 2. 提出の際には、様式 B の下記シートを更新の上、併せて提出してください。
B1(1)シート 日本側参加者リスト B1(2)シート 相手国側参加者リスト
B1(3)シート 派遣・受入実績 B1(4)シート 研究発表実績
 3. 適宜記入欄を拡大して構いません。フォントの指定は特にありません。

コメントの追加 [JSPS6]: 見落としがちです。必ずご確認ください。

コメントの追加 [JSPS7]: B1(1)日本側参加者リストと B1(2)相手国側参加者リストは課題を通して複数年度分ご記載ください。B1(3)派遣・受入実績と B1(4)研究発表実績は令和 5 年度の実績のみで結構です。

コメントの追加 [JSPS8]: 振興会へ提出の際は校閲機能でついているコメントを削除してください。残っている場合は振興会にて削除します。